

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

5 民社党

3 大会・中央委員会

第一九回中央委員会

民社党第一九回中央委員会は、九月二二日、東京・日本青年館に中央委員、本部役員二七四人を集めて開かれた。この中央委員会では総選挙準備体制の確立を中心課題とし、佐々木委員長を本部長とする総選挙対策本部を設置した。冒頭、佐々木委員長は、統一地方選、参院選での奮闘に感謝の言葉を述べた後、「政局の緊張は、ロッキード判決日を中心に異常な高まりを見せるだろうが、減税と政治倫理確立にすべてをかけてたたかう。政局は視界ゼロだが、年内解散、総選挙は必至だ。この中央委員会を契機に、全国的に総選挙準備体制に入ることを決意した。本部機構も臨戦体制を整える。地域組織も同様に整えてもらいたい」とあいさつした。ついで塚本書記長が党務報告、総合選対報告を、永末国対委員長が国会活動報告をおこなった。午後は、宇佐美同盟会長の激励の後、大内政審会長が「総選挙政策アピール」を提案。つづいて藤井選対委員長が総選挙対策方針を提案し、両提案は満場一致で承認された。最後に、藤井選対委員長による衆院選候補者五五人の紹介、春日常任顧問の決意表明がおこなわれて、会議は閉会した。

第二〇回中央委員会

第二〇回中央委員会は、八四年二月二九日、日本青年館に一八一人の中央委員、本部役員を集めて開かれた。これは前年暮れの総選挙総括と予算案審議のなかでの修正案にたいする態度などの決定を課題とした。冒頭、佐々木委員長は、総選挙の結果、国会が自民、中道、社共の三極構造によって運営される状況を強め、自社中心の五五年体制が事実上、崩壊過程に入ったこと、国民は自民党の代わりに野党を信任することに躊躇を示し、自民党は敗北したが野党が勝利したとはいえないことを指摘しつつ、代表質問でおこなった「与野党間に政策協議の場をつくってはどうか」との提案にふれ、「国会は建前だけであり、本音の話し合いも必要である。国民に対する政治の責任を果たすため、国民的立場に立って是々非々の立場を取る民社党として、当然の提案と思う」と説明した。その後、宇佐美同盟会長の来賓あいさつ、塚本書記長の党務報告がなされ、岡全炭鉱委員長が三井三池有明鉱火災事故にたいする救援活動にお礼を述べた。質疑のなかでは、「委員長の『政策協議の場』の提案に賛成だ。地方にも設けたらどうか」という意見や「党名変更の報道があったが、真意は何か」との質問などが出され、「民社党という名前は、われわれの誇りだ。変更などともんでもないこと」(春日常任顧問)などの答弁があった。つづいて第三七回総選挙総括を藤井選対委員長が提案。「候補者が少なすぎる。党は三月に、候補者発掘委員会を発足させたい」と発言した。さらに、永末国対委員長が第一〇〇回臨時国会報告と第一〇一回特別国会活動方針を、大内政審会長が昭和五九年度予算編成にたいする提言をそれぞれ報告し、若干の質疑・討論がなされた

後、閉会した。

第二九回全国大会

「新時代への勇気ある挑戦！ 教育改革・増税なき財政再建・行政改革を実現しよう」をスローガンに、民社党第二九回定期全国大会は、八四年四月二三～二五日、九段会館で開催され、代議員六一八人、傍聴者を加え約一〇〇〇人が出席した。冒頭、あいさつに立った佐々木委員長は、大要つぎのように述べた。

われわれが選択し得る道は二つある。第一は積極的に連立政権への道を模索することである。この場合の最大の問題は、われわれの参加によって、従来の自民党政治をどのように改革させることができ、どのような影響を及ぼし得るかであり、下手をすれば自民党に手をかすだけの結果となりかねないので慎重でなければならない。これについては、政権ビジョン委員会で具体的検討を深めてもらいたい。第二は、改めて社公民結集を図ることである。この場合の前提条件は、自衛隊と日米安保条約の肯定的位置づけを明確にすることなどの点での社会党の脱皮だが、なかなか簡単ではない。われわれは、この際この二つの選択路線の成熟度など諸条件を厳しく見守りながら、当面、態勢を整えること、基礎戦力培養に全力をあげよう。そのために、第一に中道勢力のいっそうの結集強化を図ること、第二に民社党自らの足腰強化という基本活動を充実することが必要であり、これが、当面われわれが選択すべき第三の唯一の路線である。

大会経過

委員長あいさつにつづいて、来賓として出席した竹入義勝公明党委員長、山口敏夫新自派幹事長、田英夫社民連代表、宇佐美忠信同盟会長、田島良治中立労連副議長、鈴木健勝全民労協副議長、小松雅雄民社研議長、森田弥一全中組織委員長、中村吉次郎全国農民総連盟委員長らが激励のあいさつをおこなった。内外からの祝電が披露された後、塚本三郎書記長が党務報告、永末英一対委員長が国会活動報告、柄谷道一総務局長が決算報告、福島政男会計監査が会計監査報告、安里積千代統制委員長が「福島県連の安田泰県議を除名処分にする」報告をそれぞれおこなった。質疑討論の後、これらの報告は満場一致で承認され、第一日目が終了した。

第二日目は、第一号議案八四年度運動方針を塚本書記長、憲法擁護運動展開についてを春日常任顧問、役員補充に関して柄谷総務局長、第二号議案組織活動方針を柳沢組織局長、第三号議案重点政策を大内政審会長、第四号議案予算を柄谷総務局長がそれぞれ提案し、第一号議案が第一分科会に、第二号議案と第四号議案が第二分科会に、第三号議案が第三分科会にそれぞれ付託され、午前中の審議は終わった。午後は、それぞれの分科会での討論が終日つづけられた。討論のなかでは、連合連立については現時点ではやるともやらないともきめていないこと、政策協議は政権協議の場ではないこと、党基盤充実の当面の目標は、党員一〇万、『週刊民社』二〇万、『かくしん』三万の実現であり、すべての選挙に候補者を立てて勝利するために組織強化特別委員会を設置すること、三〇〇〇人地方議員の達成をめざすことなどが確認された。

第三日目は、まず各分科会での審議が報告され、本部提案どおり満場一致で承認された。つぎに役員補充として中執委員に神田厚会計監査を、会計監査に中野寛成衆院議員を選任した後、党員表彰に移り、個人一三一人、特別表彰一人、二三団体に表彰状と記念品が送られた。つづいて諸決議に移り、男女雇用平等法の制定促進に関する決議、北方領土の早期返還を求める決議、農産物輸入自由化・枠拡大反対決議を採択した。その後、佐々木委員長が「地域での党勢拡大によって民社党の新たな躍進の基礎が築かれる。党勢拡大に力一杯頑張ろう」と訴え、木内大会運営委員

長が大会宣言を読みあげ、最後に、「わが党のさらなる躍進を期し。ガンバロウを三唱して、大会は終了した。なお、大会での委員長あいさつと大会宣言の全文、来賓あいさつ、質疑、分科会討論の詳細は、『週刊民社』八四年五月四日付に掲載されている。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
